

第1章 本県を取り巻く社会経済環境の変化と課題

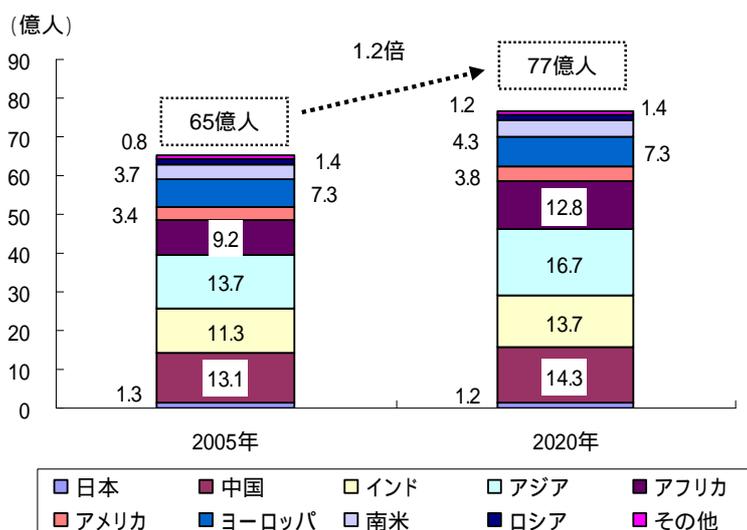
1. 世界経済の動向 ～2020年の世界経済・社会構造～

〔増加する世界人口〕

世界全体の人口は、平成17(2005)年の65億人を基準とすると、平成32(2020)年には1.2倍の77億人に増加すると見通されている。

先進国は平成12(2000)年に11.9億人だったものが平成32(2020)年に12.7億人とおおむね横ばいで推移し、途上国は平成12(2000)年の49.2億人から平成32(2020)年の64.1億人まで増加すると見込まれている。特に、中国、インドをはじめとして、インドネシア、ブラジル、ロシアを合わせた5カ国が世界人口の44%を占めることが見通されている(出典:OECD「2020年の世界経済」)。

図表 世界人口の見通し



出典:

1)国連「Word Population Prospects: The 2008 Revision」より作成。

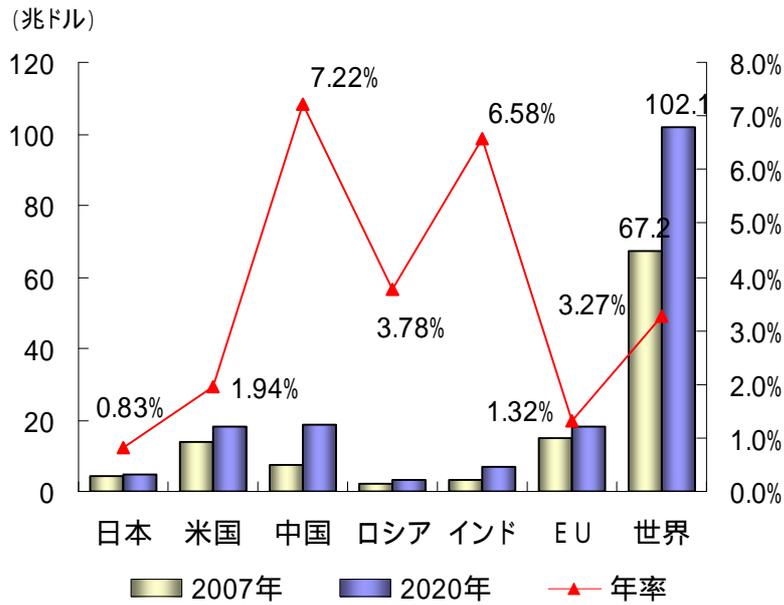
2)アジアは日本、中国、インドを除く。

〔新たな世界経済の牽引役としての中国、インドの台頭〕

主要国の最近のGDP成長率は、平成20(2008)年9月以降の世界的な金融危機の深刻化に伴う影響により大きく低下し、特に日本の低下が著しかったが、平成21(2009)年後半からはいずれの国でも下げ止まり、回復の傾向を示している。こうしたマイナス予想となっているGDP成長率は、短期的には世界貿易の大幅減少を招くことが見込まれているが、平成22(2010)年からはプラスに転じ、平成32(2020)年には中国がEUやアメリカを凌ぐ成長率となり、世界全体のGDPは102.1兆ドルに達することが予想されている。

そのような中で、特に中国とインドの世界全体のGDPに占める割合が大幅に増える見通しとなっており、インドネシア、ブラジル、ロシアを合わせた5カ国のGDPシェアは平成32(2020)年には世界のGDPの3割を占める見通しとなっている。

図表 GDP 見通し (兆ドル、成長率)

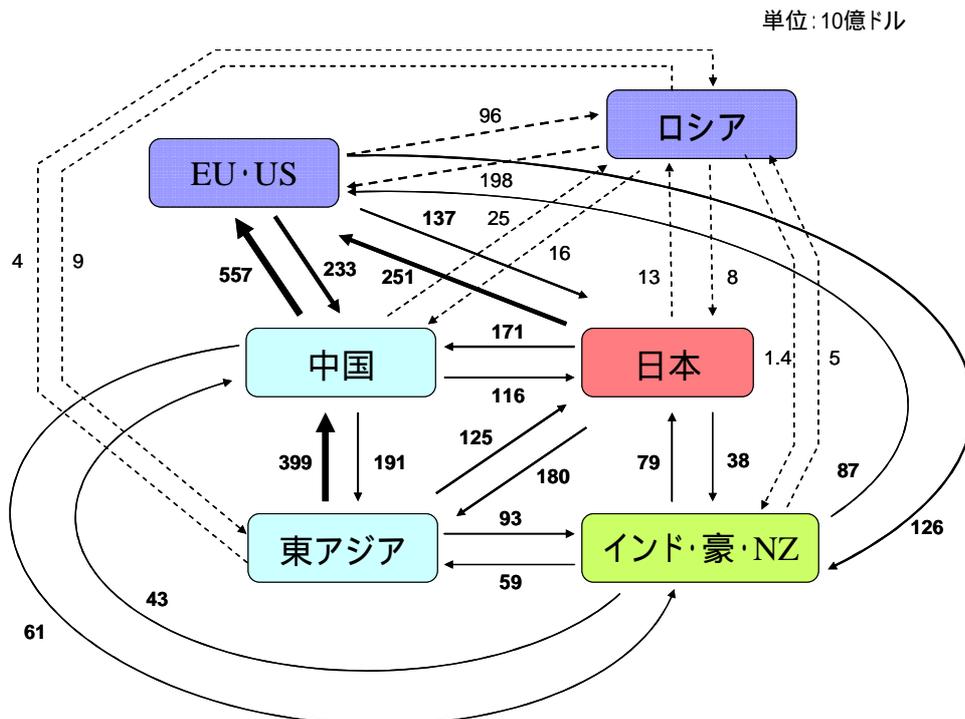


出典: OECD/IEAデータをもとに富士通総研が推計。

〔東アジア経済圏での相互依存を重視する日本〕

世界の貿易数量は年々増加傾向にあったが、平成 20 (2008) 年 9 月以降の世界的な金融危機の深刻化に伴う影響により大きく減少することが見込まれている。

図表 世界貿易の主要な流れ



出典: Direction of Trade Statistics 2009, IMFをもとに富士通総研が作成。

ただし、平成 22 (2010) 年頃から先進国を中心に GDP 成長率が回復することが想定されることから、世界の貿易総数は改めて増加していくことが見込まれており、それとともに各国・地域間の相互依存関係は深まっていくと思われる。

中でも、東アジアにおいて各国が経済連携の動きのさらなる活発化が想定されており、法制度をはじめとした諸制度の調和・高度化も進み、関係性はさらに高まることが予想される。

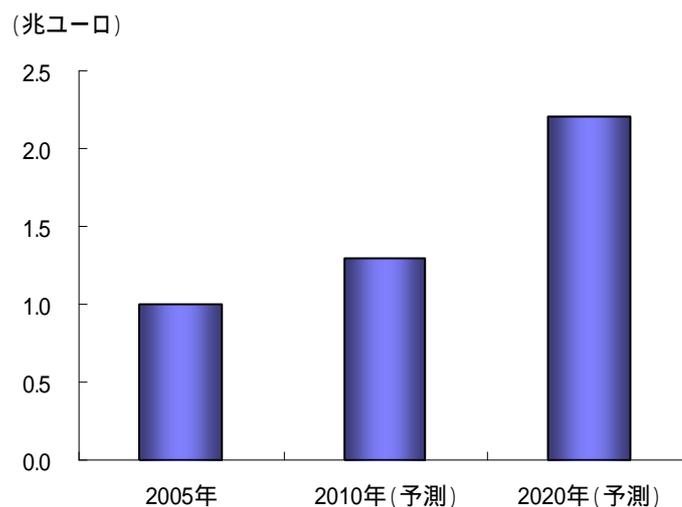
〔環境・エネルギーに関する社会変革の進展〕

最近の地球温暖化対策、太陽光発電をはじめとした新エネルギーの活用等への流れもあるが、当面の間は引き続き石油、ガス、石炭が主要なエネルギーとしての役割を担うことが予想されている。

一方、現在の技術を利用して（水力発電分を除く）再生可能エネルギーの割合を現在の約 2.5% から平成 32 (2020) 年までに 10% に引き上げることが可能との予測が示されており、平成 21 (2009) 年から急速に進みつつある環境・エネルギーに関連した世界的な動きにより、以前の想定より石油等への依存の割合が多少緩和されてくることも予想されている。

環境に対する社会環境、経済環境の変化の中で、国連環境計画では、環境関連ビジネスの市場規模を平成 32 (2020) 年には約 2.2 兆ユーロ（約 290 兆円）に拡大すると予測している。世界の太陽光発電の導入や太陽電池生産等新エネルギーの利用は、日本やヨーロッパを中心に年々増加の一途を辿っており、こうした動きに伴い関連市場の拡大と社会経済環境への大きな変化が見込まれている。

図表 世界の環境関連ビジネス市場規模の予測



資料: Roland Berget(2007) 「Innovative environmental growth markets From a company perspective」から作成。

出典: 経済産業省「通商白書2009」から

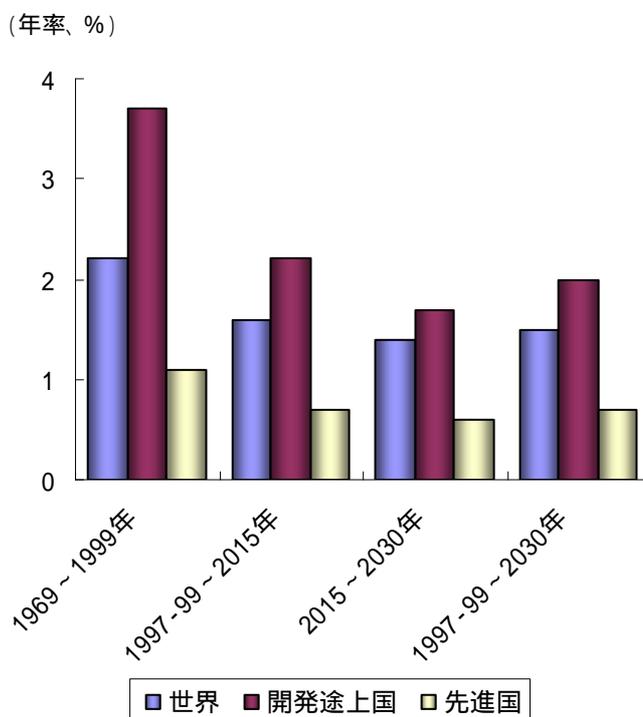
〔途上国を中心に食料需要、水需要の大幅増加〕

世界の食料需要は、平成 9(1997)/平成 11(1999)年から平成 42(2030)年まで年率 1.5%、開発途上国では年率 2.0%のペースで増加することが見込まれている。特に、中国やインドなどでの GDP 成長率の増加などによる所得水準の向上により、穀物、食肉、魚などへの需要が、大幅に増加していくことが想定されている(出典:FAO「Food Balance Sheets」等)。また、中国やロシアなどでの GDP 成長率の増加は、これらの国で食の健康志向や安全志向等の高まりへと繋がっている(出典:(株)日本政策金融公庫「平成 20 年度第 2 回消費者動向等調査結果(中国)」等)。

一方、人口の急激な増加と社会の発展に伴い、多くの国で水不足が発生しており、特にサハラ以南アフリカをはじめとして、安全な水へのアクセス等が不十分な国や地域も少なくなく、人口が増加するにつれて、生態系、食糧生産、エネルギー等様々な負の影響が想定されている。

さらに、気候変動(気温上昇)に伴い、アフリカでは平成 32(2020)年までに 7500 万から 2 億 5000 万人が深刻化する水不足の影響を受けるなどの報告もあり、これから世界で高まる水需要と水不足の深刻化による経済や社会への影響を加味した政策決定や運営が求められていくことが想定される(出典:国連“気候変動に関する政府間パネル IPCC 第 2 作業部会”報告書)。

図表 世界の食料需要増加率の見通し



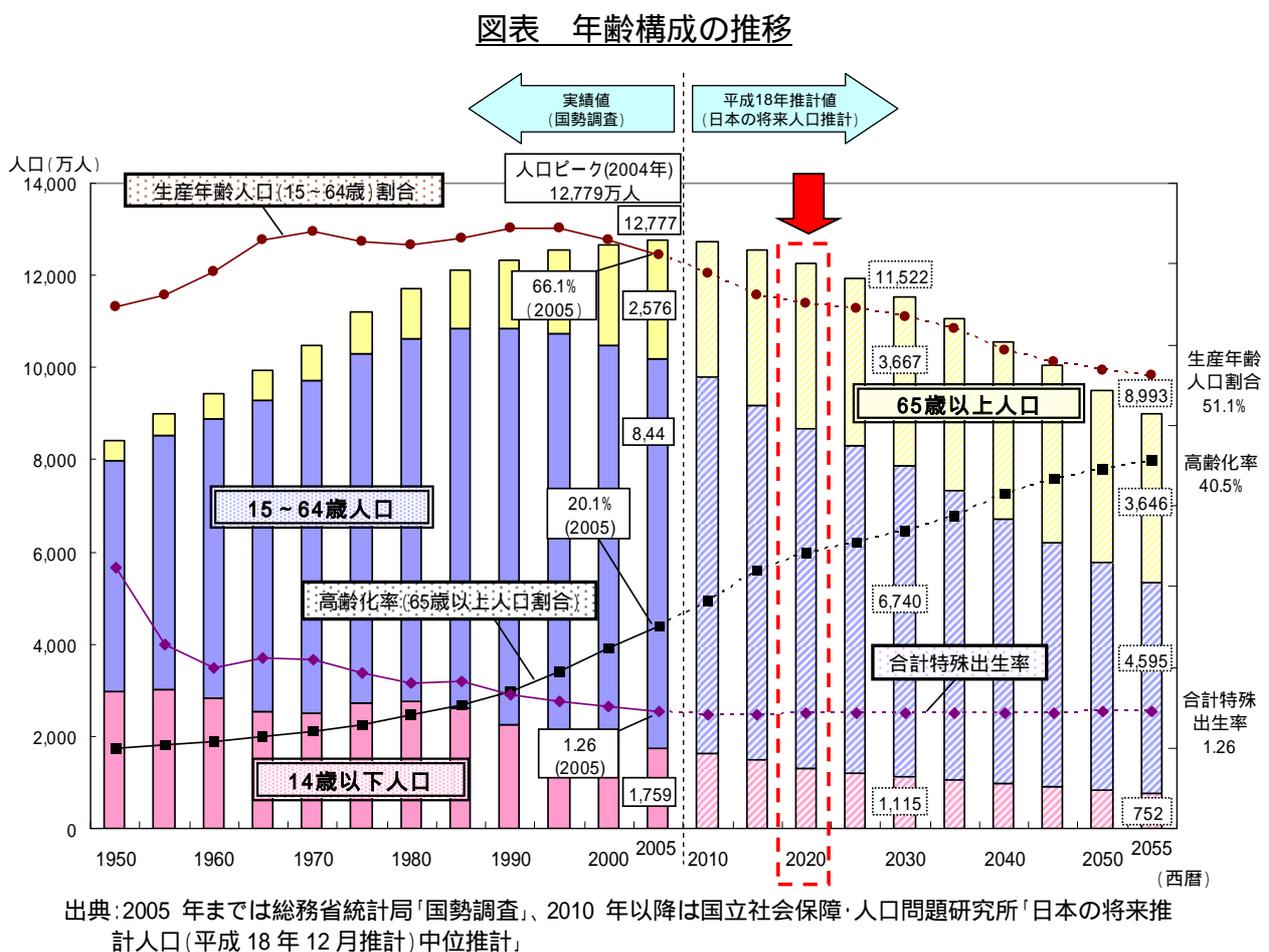
出典:FAO “world agriculture:towards 2015/2030”より作成。

2. 日本経済の動向 ~2020年の日本経済・社会構造~

〔人口減少の進行〕

日本の総人口は、平成17年（2005年）に1億2,777万人に達していたが、徐々に減少に転じ、平成32（2020）年は1億2,274万人にまで減少することが見込まれており、年少人口（14歳以下）、生産年齢人口（15～64歳）の大幅減少と、老年人口（65歳以上）の大幅増加が見込まれている。

地域別人口構成を見ると、東京圏等都市部への若年層の流入と過疎地域での高齢化の進行が想定されている。



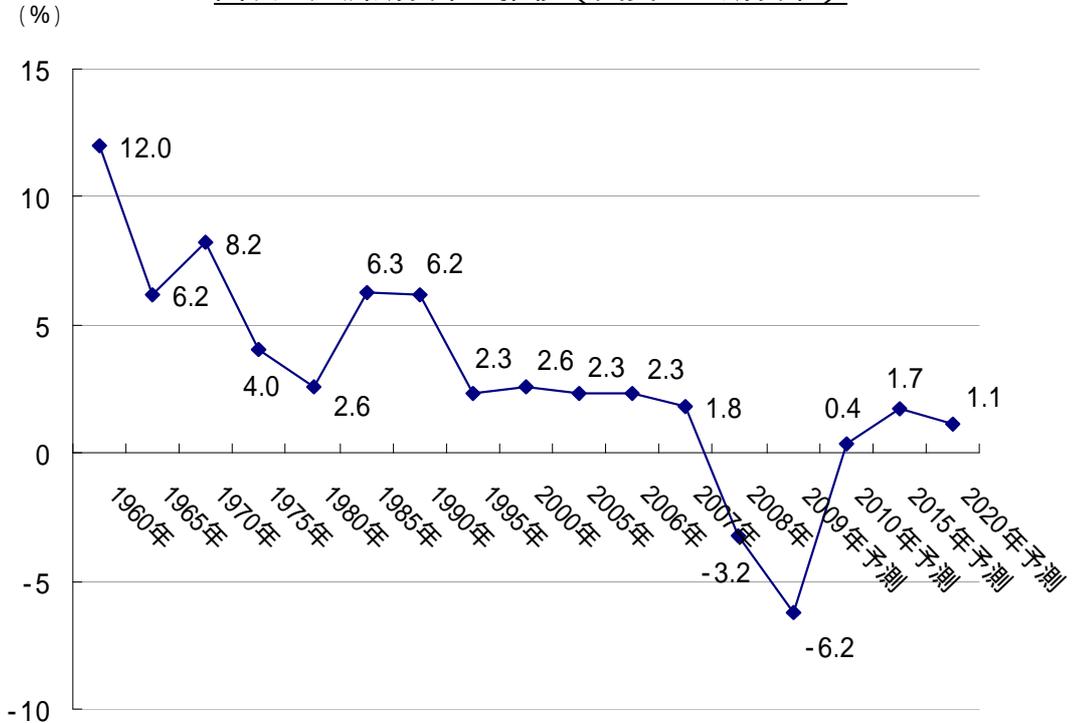
〔低成長の継続化〕

平成21（2009）年の経済成長率（実質GDPの対前年度増減率）は-6.2%で、世界金融危機の影響で前年から引き続き大きなマイナスとなったが、同年末くらいから改善の方向で、以後は0～2%の間を行き来することが想定されている。

また、バブルの崩壊とともに低下してきた有効求人倍率（季節調整値）は、平成18（2006）年頃には1倍を上回ったが、世界金融危機以降は再び大きく低下してきている。それと反比例する形で完全失業率（季節調整値）は上昇している。さらに、昨今の景気低迷により物価が持

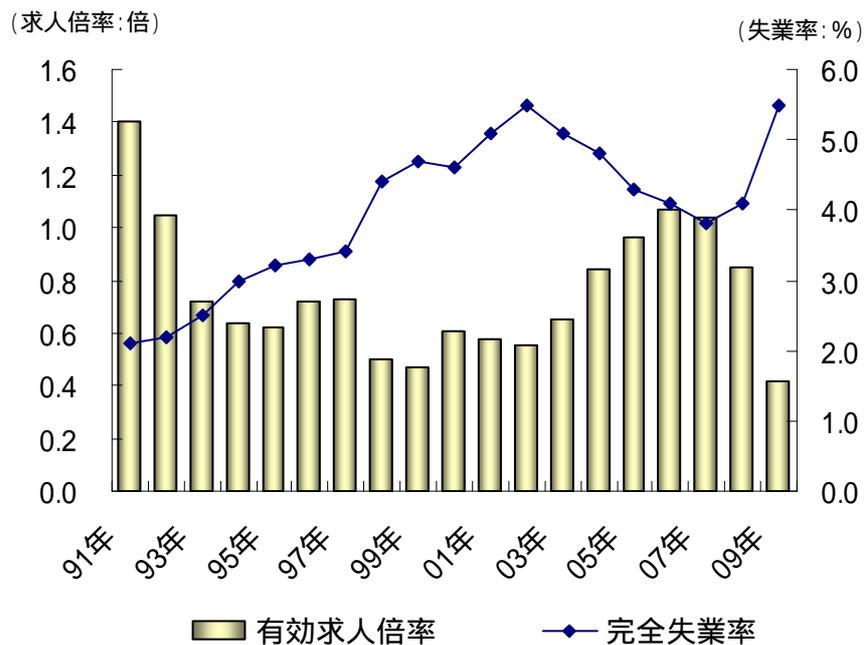
続的に下落するデフレーションが続いており、卸・小売業の就業者数等に大きく影響を与え、雇用環境は一段の悪化が予想されている。

図表 経済成長率の推移（実質 GDP 成長率）



出典：内閣府より。なお、2010年からの予測は内閣府による「世界経済順調回復シナリオ」に基づいた値になっている。

図表 失業率・有効求人倍率の推移（全国）



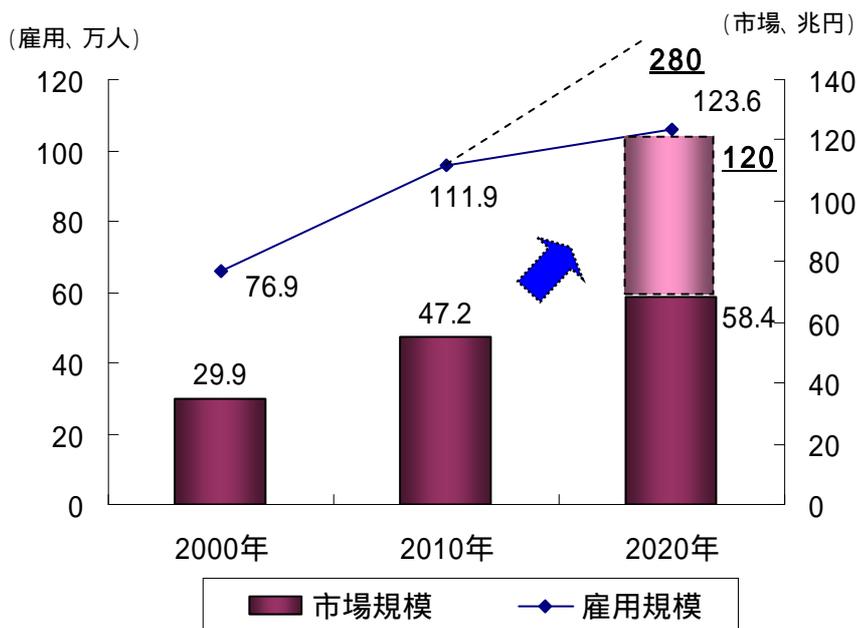
出典：厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」から作成。
注：各年8月のデータで失業率・有効求人倍率ともに季節調整値。

〔生産拠点のアジアシフトの進展と比較優位にある日本のものづくり産業、健康・保健等産業の拡大〕

世界金融危機以降の世界の経済環境の変化は、世界各国の経済構造、産業構造の変化をもたらしてきており、日本では、今後ますます生産拠点のアジア等へのシフトが進行することが予測される。さらに、国内外での価格競争、原材料価格の上昇や少子化に伴う労働人口の減少と消費需要の減少等が進展することが予想される。

その一方で、電気機器、化学製品等、世界の中で比較優位にある産業は今後も拡大していくことが想定されており、また、世界の中で技術力等に優位性がある太陽光発電、次世代自動車などの環境・エネルギー分野、LEDをはじめとした次世代デバイス分野等については、今後の日本経済を牽引する新たな産業として期待され、また、高齢化により消費構造が変化する効果などから医療・保健・社会保障・介護などの産業が伸びることが想定され、既存各産業の業態転換等が進行することが想定される。そうした中で、建設、鉄鋼、公務等は財政支出の抑制・効率化により横ばいから下降していくことも想定される。

図表 環境ビジネスの市場規模と変化



出典：環境省「日本版グリーンニューディール構想」等から作成。

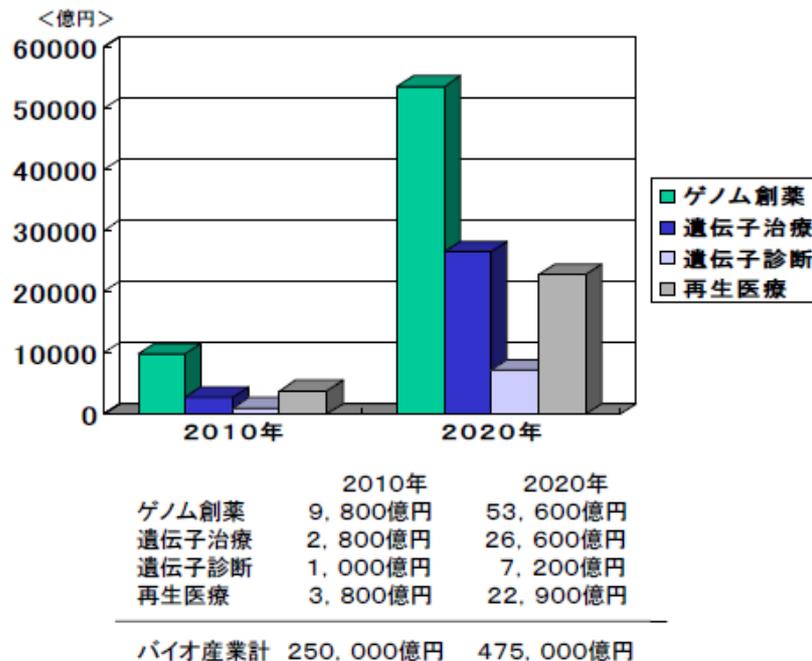
〔生活者ニーズの多様化と価値意識・ライフスタイルの変化と健康志向等の拡大〕

国民生活の多様化、生活時間の24時間化、食やレジャー等を通じて、快適な時間消費を楽しむライフスタイル、生活価値意識が向上していくことが予想される。そうした動きに伴い、特に都市機能が集中したまちなかで、快適空間・機能の導入が、地域特性等を活かすなど様々な方法で進められていくことが予想される。

健康に対する国民のニーズは年々増大していき、それに伴い、バイオ技術の利活用の推進、

健康関連産業の振興等が進み、国民の心身ともに健康で快適な生活が実現していくことが予測される。

図表 医薬分野のバイオ産業の市場規模予測（日本国内）



出典：特許庁「特許出願技術動向調査」から。

〔コミュニティビジネス等による生活の課題解決の進展〕

子育て、介護、環境対策、地域活性化等の社会的課題をビジネスの手法を活用して解決していく事業形態としてソーシャルビジネス、コミュニティビジネスへの期待がますます高まり、中山間地域など各地域で抱える様々な課題解決に、行政等と連携した地域パワーによる地域型ビジネスが進展していくことが予想される。

～日本の経済社会の将来は、これからの鳥取の経済社会の在りようにかかっている～

人口減少、産業の構造改革、コミュニティの衰退への対応など、日本の抱える課題は、後記の本県がこれまでに課題として直面してきた社会経済の抱える課題と同じである。

したがって、本成長戦略の実効的な推進による本県経済の成長は、日本経済の将来のあり方の試金石となると思われる。

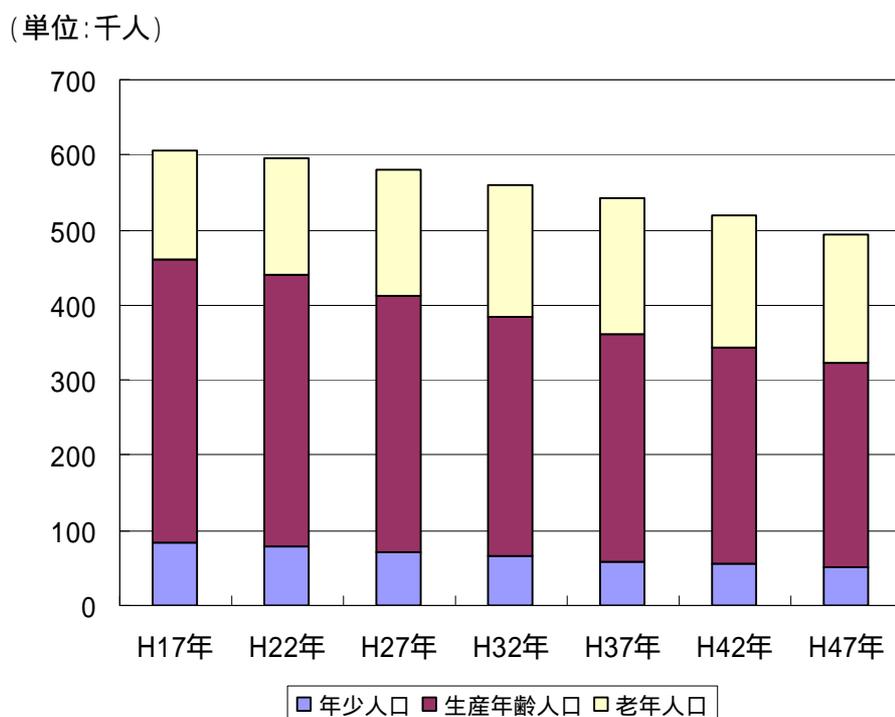
3. 本県経済の状況と今後 ～県を取り巻く社会経済情勢と予測～

〔人口減少の深刻化〕

本県は約59万1千人（平成21（2009）年12月現在）で、自然減（出生者数＜死亡者数）に加えて、県内の多種・多様な就業不足等を原因とする転入者の減少による社会減（県内への転入者数＜県外への転出者数）が拡大している。また、人口を年齢3区分別に見ると、年少人口は80,632人、生産年齢人口は361,599人、老年人口は152,147人で、それぞれ総人口の13.6%、60.8%、25.6%を占めており、年々少子高齢化は進んでいる。

中山間地域を中心に、全県で進展する少子高齢化の波は人口構成を大きく変えてきており、このような地域社会の基本である人口の減少は、地域社会の活力低下へと大きく影響していくと思われる。

図表 人口予測と構成割合（鳥取県）



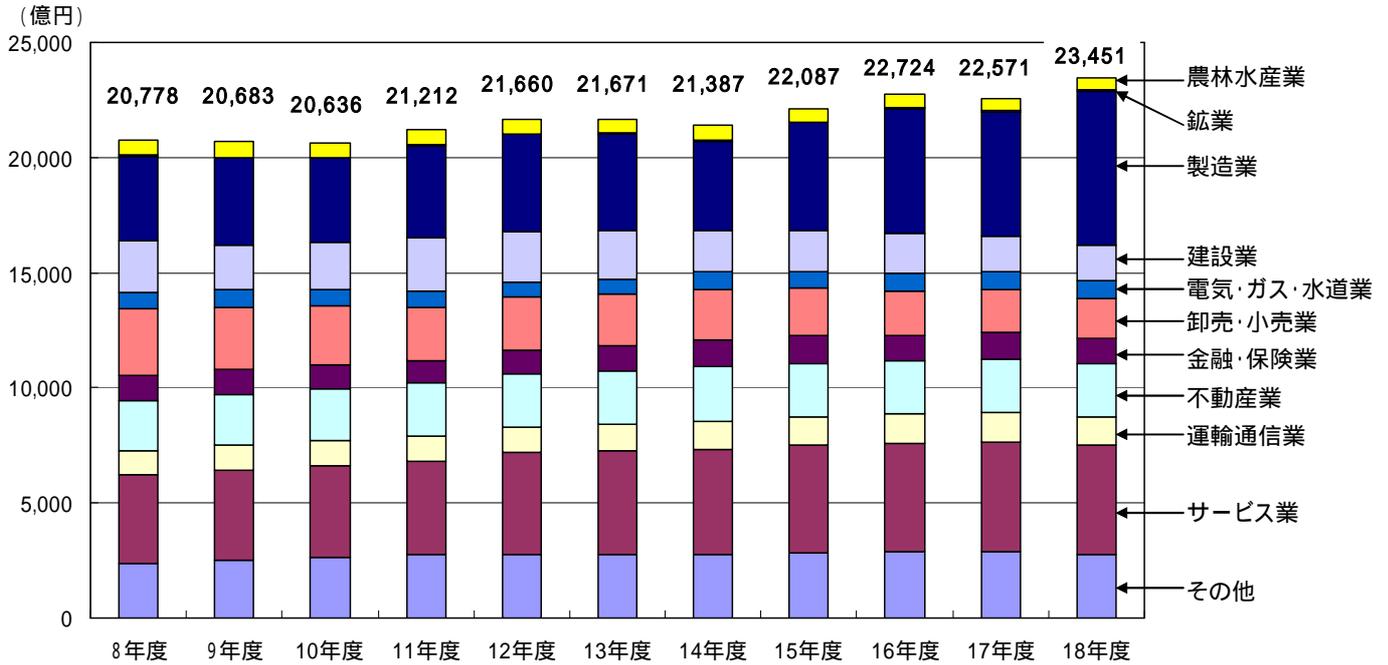
出典：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」。

〔低位安定傾向のGDPと厳しい雇用環境〕

平成18（2006）年度の本県の実質GDPは2兆3,451億円で2年ぶりのプラス成長となった。製造業の電気機械関連業種が増加したことなどがその要因として考えられる。一方、建設業は平成14（2002）年度から減少傾向にあり、最近の公共事業の減少により、今後ますます厳しい状況が予想される。

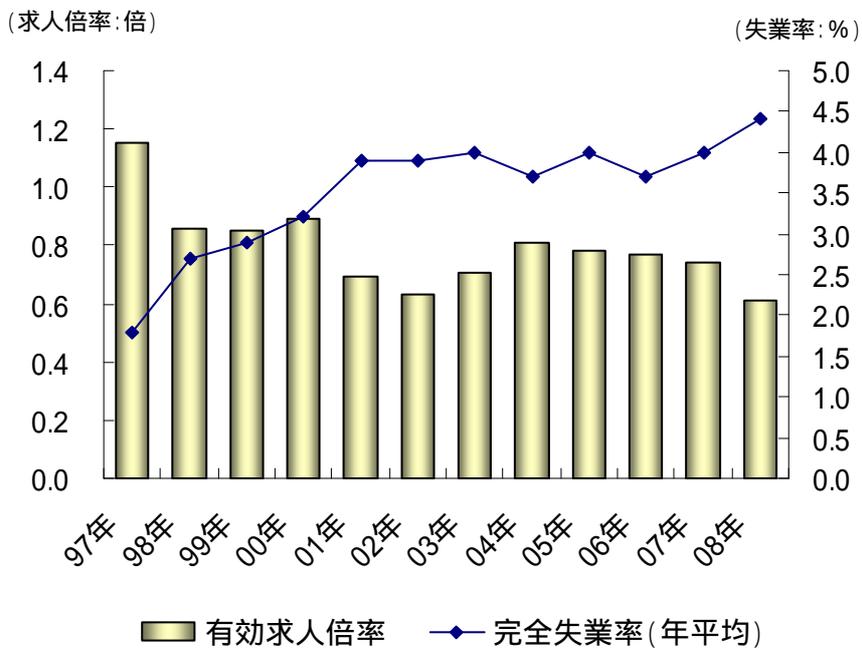
また、バブルの崩壊とともに低下してきた有効求人倍率（季節調整値）は、平成16（2003）年には全国と逆転して低水準が続いており、世界金融危機以降は再び大きく低下してきている。それと反比例する形で完全失業率（季節調整値）は増加の一途を辿っている。

図表 鳥取県の実質 GDP の推移



出典：鳥取県県民経済計算(実質値)。

図表 失業率・有効求人倍率の推移(鳥取県)



出典：厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」から作成。
注：失業率・有効求人倍率ともに各年平均のデータ。

〔事業所数の減少の一方で生活に関連したサービス業等の躍進〕

本県で多くの就業者が従事しているのは、全国同様に第3次産業となっているが（60.8%）、全国と比較して第1次産業の占める割合が非常に大きい。他の都道府県と比較して農林水産業の産業力があることが推察される。

また、事業所数、従業者数ともに全体的に減少傾向にあるが、医療・福祉、教育・学習支援等の生活に関連したサービス業については増加傾向にあり、今後もますますサービス業の比率は相対的に上昇することが想定される。

図表 産業別就業者数の構成割合



出典：鳥取県統計課「県民経済計算 平成18年度」

〔主要製造業である食料品製造業と電気機械関連産業の伸び悩みによる所得獲得力の低下〕

本県産業は食料品関連産業と電気機械関連産業（電気機械、電子部品・デバイス、情報通信機械）が主要産業となっており、製造品出荷額は電気機械関連産業が約半分を占めている重点的産業として位置づけられる。しかし、長引く景気低迷によりこれら主要産業は伸び悩み、さらには衰退してきており、移出（輸出）による所得獲得力は低下してきている。

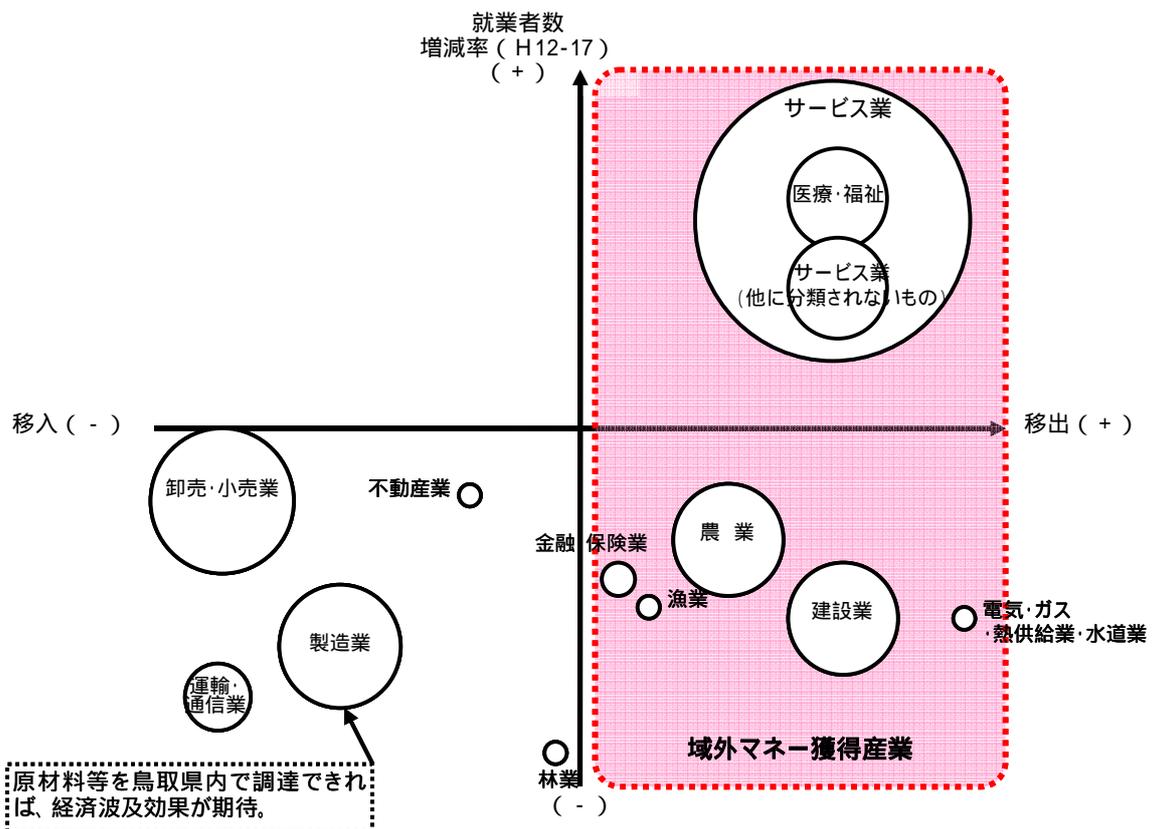
また、本県の従業地による就業者数の割合は、卸売・小売業、製造業、サービス業（他に分類されないもの）、医療・福祉で全就業者の約54%を占め、これら4つの産業の雇用吸収力が大きい。

図表 鳥取県、全国従業員数ベスト5

順位	鳥取県			全国		
	産業中分類	H18	割合	産業中分類	H18	割合
1	食料品製造業	7,065	16.9	食料品製造業	1,247,572	12.6
2	電子部品・デバイス製造業	6,418	15.3	一般機械器具製造業	1,138,670	11.5
3	電気機械器具製造業	5,648	13.5	輸送用機械器具製造業	1,073,533	10.8
4	衣服・その他の繊維製品製造業	3,775	9.0	金属製品製造業	794,082	8.0
5	情報通信機械器具製造業	3,170	7.6	電気機械器具製造業	655,230	6.6

出典：総務省「事業所・企業統計調査 平成18年」

図表 鳥取県地域経済構造分析



各産業の丸の大きさは、就業者数の構成比の大きさを示し、これらが県民の生活を直接的に支えている産業である。

移出とは鳥取県で生産された財・サービスの県外における販売であり、県外からおカネを獲得していることを示す。一方、移入とは県外で生産された財・サービスの県内での購入を表す。

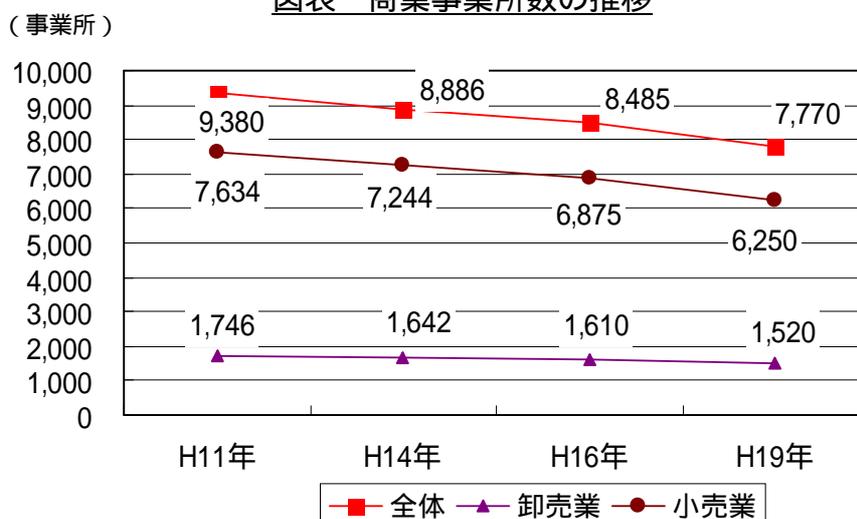
出典：事業所・企業統計調査等をもとに富士通総研作成。

〔中小小売業等の衰退と県外への所得流出〕

本県の商業環境は、事業所数、従業者数、年間商品販売額のいずれも徐々に減少してきている。一方、一事業所当たりの売場面積は増加していることから、郊外等への大型店の出店によることが要因として考えられ、その影響により県外への所得の流出や中心市街地等の中小小売店等の衰退や廃業等に繋がっていると思われる。

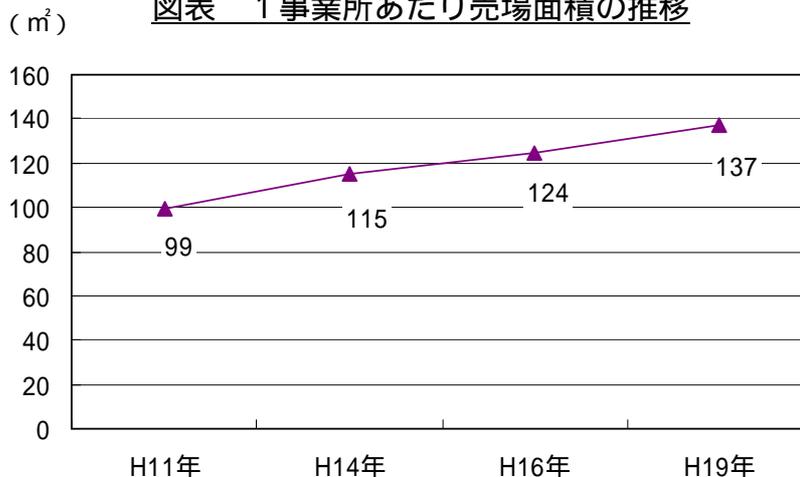
また、一人当たりの県民所得は237.1万円(平成20(2008)年)で全国37位となっており、平成8(1996)年と比較すると約11%目減りし、県内での消費低迷の重要な要因になっていることが推察される。

図表 商業事業所数の推移



出典: 経済産業省「商業統計」各年

図表 1 事業所あたり売場面積の推移



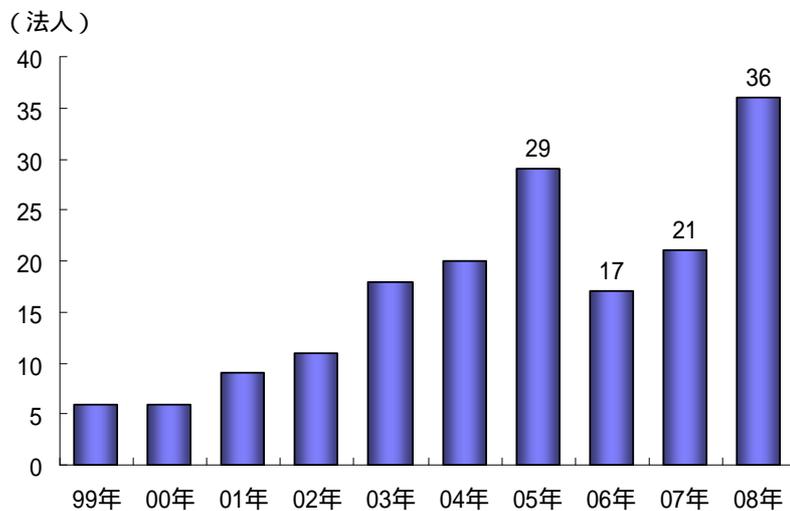
出典: 経済産業省「商業統計」各年

〔NPO やボランティア活動が活発な地域性〕

本県では、187 団体(うち解散 8 団体、認証撤回 2 団体、未登記 1 団体)について特定非営利活動法人(NPO 法人)の設立が認証されており、地域福祉やまちづくりをはじめとして、様々なことで活動している。またボランティア活動に住民が関わった割合が全国一であるなど、NPO やボランティア活動が活発である。人々につながりがあり、お互いの顔が見える関係があることなどが窺える。

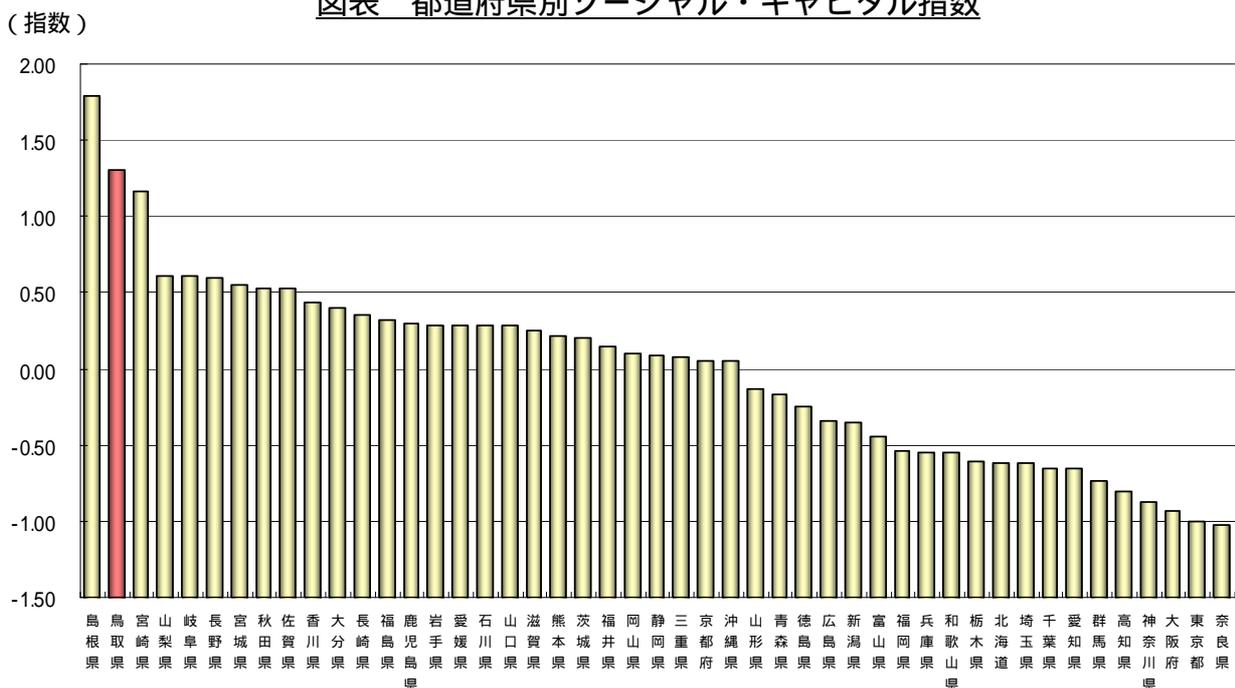
また、本県は、他県と比較すると、高齢者就業率が 25.9%で全国 3 位、女性就業率が 49.9%で全国 6 位となっており(出典:「国勢調査」)、高齢者や女性の就労意欲が高いことが窺え、地域活動等の主な担い手にもなっている。

図表 NPO 法人設立認証数の推移



資料:鳥取県協働連携推進課

図表 都道府県別ソーシャル・キャピタル指数



出典:内閣府「ソーシャル・キャピタル:豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」(平成14年度)

4. 本県経済の抱える課題

国際情勢、社会環境の変化、本県経済の現況分析等の結果から、本県経済の抱える課題は以下の3点に整理される。

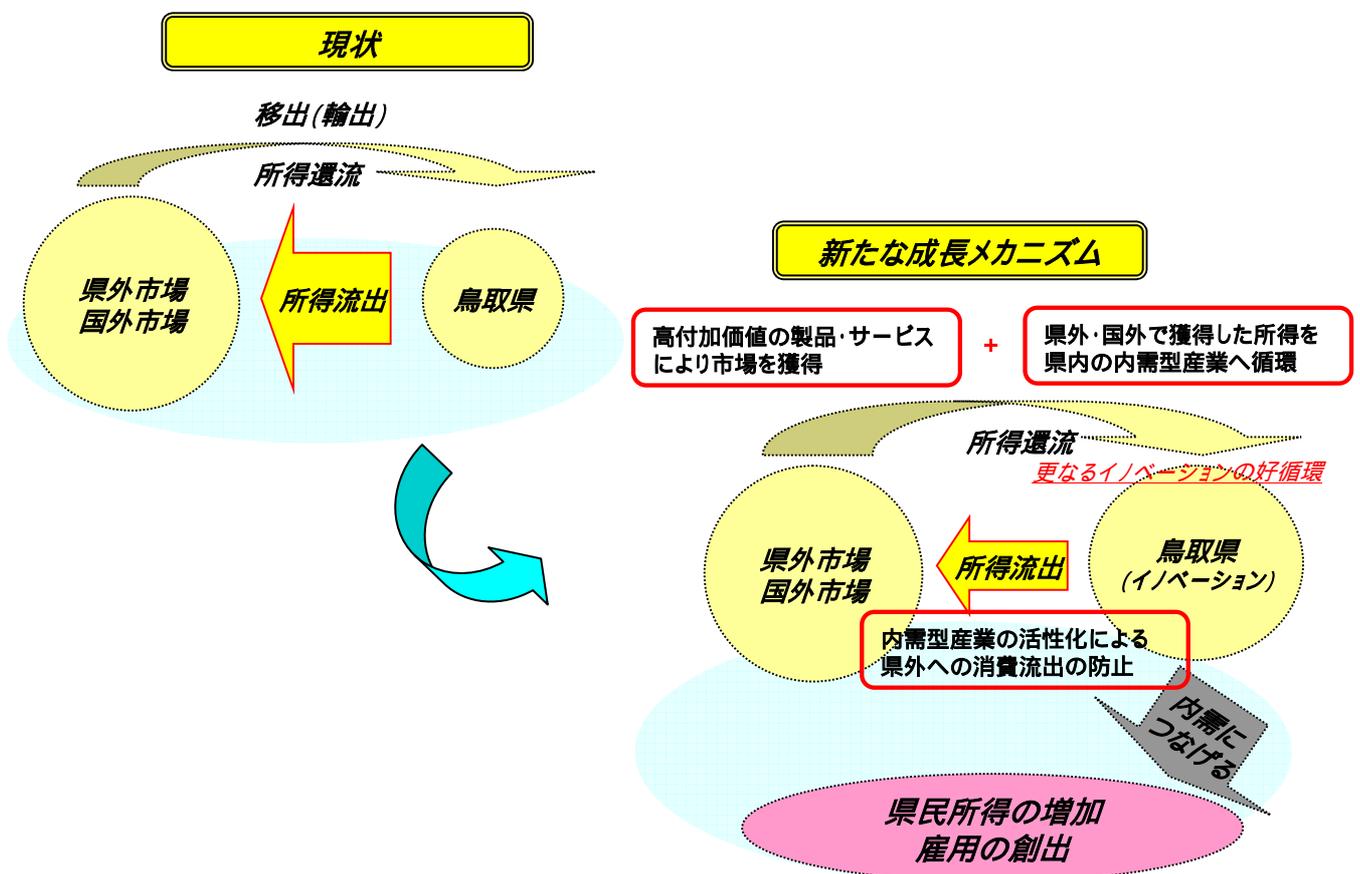
県外への恒常的な所得流失を防ぐ方策と、外からの所得を獲得する方策づくり
 社会経済環境の変化に対応したバランスの良い経済・産業の構造転換に向けた対応
 総人口、生産人口の減少等を踏まえた社会経済構造変化への対応と基盤の強化

〔 県外への恒常的な所得流失を防ぐ方策と、外からの所得を獲得する方策づくり 〕

本県の主要製造業である電気機械関連産業は、これまでに見てきたように国内外の社会経済環境の変化等の影響により伸び悩んでおり、結果的に移出（輸出）による県内への所得獲得力は低下してきている。

また、郊外への大型店の出店や低迷を続ける県民所得等の要因により、まちなかの商業・サービス業をはじめとした内需型産業の衰退が著しく、県内消費購買力が県外に流出（所得の流出）または低迷している。

持続的な経済成長のためには、県内産業のイノベーションの推進等に繋がる様々な経済政策等を展開して、県外からの所得獲得を推進していくとともに、内需拡大を促し、県外への恒常的な所得流失を防ぐことが必要である。



〔 社会経済環境の変化に対応したバランスの良い経済・産業の構造転換に向けた対応〕

世界経済情勢、国内経済の抱える課題等から、これからの成長分野として世界各国でも国内でも「環境・エネルギー」や「健康・福祉」等の分野が注目され、様々な取組が始まりつつある。県内の産業も、こうした社会経済環境の変化を踏まえて、これまでに培った様々な強みや地域特性等を活かしながら、新たな成長産業に戦略的に取組んでいく必要がある。

そうしたことを通じて、特定の製造業に偏った業種構成の改善や公的支出への高い依存度の適正化等を実現していくことが求められる。

また、まちなかの商業やサービス業などは、県民や来街者のニーズやライフスタイルを踏まえた事業展開等を実効的に進めていく必要がある。

〔 総人口、生産人口の減少等を踏まえた社会経済構造変化への対応と基盤の強化〕

本県の人口は約 59 万 1 千人（平成 21（2009）年 12 月現在）で、今後ゆっくりと減少していくことが見込まれている。それに合わせて少子高齢化、生産年齢人口の減少が見込まれており、県内の内部需要の側面、県内の産業人材の側面の両面において社会経済構造の変化が想定される。

このような変化に対して、効果的な人材戦略や需要拡大戦略を推進していくことが必要となる。

また、経済を活性化するために、ヒト・モノ・カネ・情報等を有効に循環されることが求められるが、必要な交通や ICT 等の社会・産業基盤が現在は不十分であり、関係各所等と連携を戦略的に強化していく必要がある。